

配合飼料の価格形成などについて

平成 28 年 3 月 30 日
協同組合日本飼料工業会

1 協同組合日本飼料工業会とは

- ・日本飼料工業会は、飼料メーカー48社を組合員とする協同組合
- ・48社のうち、組合員同士のジョイントベンチャー会社や子会社が18社あるため、実質的には30社で構成

2 過度に海外に依存した飼料原料：国産原料の安定的確保に向けて

- ・わが国の配合飼料生産量は年間2,300万トン程度、原料の大部分は輸入
- ・飼料穀物の輸入価格は、海外産地の作柄など原料穀物の需給、船舶の需給、為替相場、燃料価格などに左右される。
- ・原料が港に着いた段階でサイロチャージが発生、これに港湾の荷役費などが加算、隣接する各飼料工場へコンベア等で搬送する際にデリバリー費用発生
- ・飼料メーカーは様々な輸入商社と取引し、アメリカ、ブラジル、アルゼンチン、ウクライナなどから、安価で品質の安定した原料を手当しようと努力
- ・大きな課題の1つは、国産飼料原料の輸入原料並みの価格での安定的確保
- ・国産飼料用米の利用は、飼料原料の自給率を高め、海外の穀物生産事情や為替相場に翻弄される外部依存型畜産からの脱却を図るとともに、水田を維持することで、国土や環境の保全にも役立つと期待される。

3 配合飼料の銘柄数について

- ・畜産生産者の皆様の要求に応じて、原料などの配合にこだわってきた結果、わが国の配合飼料は銘柄数が多いと言われる。
- ・配合飼料メーカー各社は効率を上げるために銘柄の整理を行っているが、飼料の形状・配合を工夫して飼料要求率を下げ、トータルの飼料コストを抑制したいという生産者や、6次化の取り組みが進み、消費者にアピールするため飼料による差別化・ブランド化を図る生産者も多い現状
- ・生産者の皆様のご理解をいただきながら、今後とも銘柄の整理に取り組む所存

4 配合飼料価格の実際

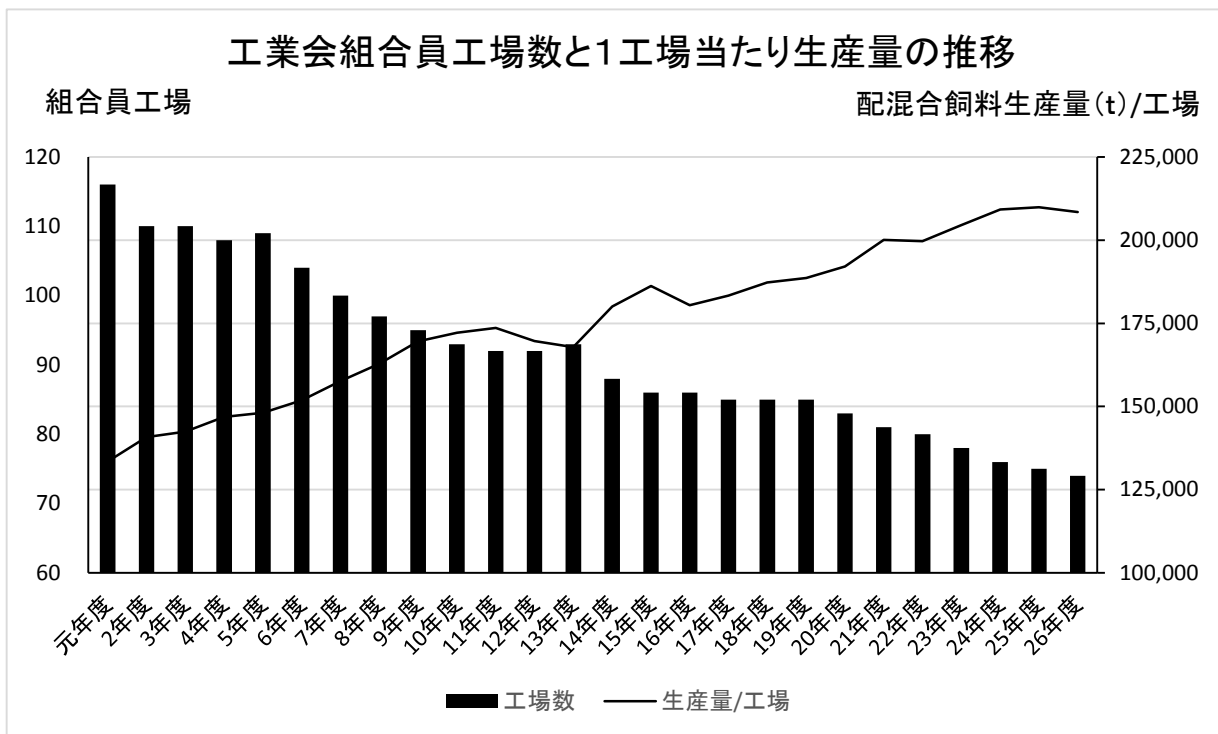
- ・実際の販売の現場では、シェアトップの全農の公表価格より下値でのし烈な販売競争となっている。
- ・北海道では、更に一段下のレベルで価格競争が行われているのが実態
- ・その結果、業界全体では、配合飼料の販売価格のうち、売上原価が約9割、販売費及び一般管理費が約1割、営業損益が1%程度まで低下

5 配合飼料価格の引き下げに向けた努力

- ・飼料工業会組合員は生産性向上と輸送コスト低減のため、合理化に取り組んできた。
- (1) 複数社によるJ V会社の設立 : 生産者の皆様により近いところに一定規模の工場を作り、1つの配合飼料工場で複数社の配合飼料を製造して稼働率を高め、管理コスト等の低減に努めている。
- (2) 汎用性の高い配合飼料について、既存工場間での飼料製造の受委託 : A社の工

場で、B社、C社、D社の配合飼料を製造することにより、稼働率を高め、製造・管理に掛かるコストを削減するだけでなく、生産者に近い工場から配送することで、輸送費の削減効果も見込んでいる。

(3) 親会社同士の合併、連携：近年の例では、平成15年の日清飼料(株)と丸紅飼料(株)の統合による日清丸紅飼料(株)の設立、平成27年のフィード・ワン(株)による協同飼料(株)と日本配合飼料(株)の吸収合併、また、同年の伊藤忠飼料(株)と中部飼料(株)の業務提携と合併会社みらい飼料(株)設立がある。



注) 組合員工場数: 平成元年 116 工場 ⇒ 平成 26 年度 74 工場

1 工場当たり生産量: 平成元年 13.3 万トン⇒平成 26 年度 20.8 万トン

・更に、配合飼料メーカーは配合飼料の販売だけでなく、牧草、エコフィードなど生産者からの相談に対し、畜産経営全体のコストを下げるための技術指導や提案を行っている。

むすび

畜産業あつての飼料業界

今後とも、各社協力してコスト削減の努力を続けるとともに、安全で安心な配合飼料を供給できるよう、努力を続ける。

成長し発展するアジアの需要をどのように取り込んでいくかが、日本の農畜産業の将来にとって非常に重要。これら地域に日本の美味しい高品質で安全な畜産物の輸出拡大を図る上で、生産基盤を強化すると共に、飼料の果たす役割は極めて重要と考えている。これからも、きめ細かな顧客サービスを通じて、畜産生産者の皆様をサポートしていく所存。

(以上)